府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	本省調査	4,450の内数	3,447の内数	▲1,003の内数	—

事案の概要

航空運送事業者等が保安検査機器を設置する場合、空港管理者（国、地方公共団体等）が、その経費の1/2を負担している。さらに、先進的な保安検査機器を設置する場合は、航空運送事業者等が負担する経費の1/2について、国が特例的に追加で補助を行っている。

当該補助制度は、当初は保安検査レベルの向上のため、先進的な保安検査機器を緊急的に導入することを目的とした時限的措置としていたが、増大するインバウンドや保安検査員の人手不足問題等への対応の観点から、保安検査の省人化・効率化も目的として継続されている。

導入された機器が保安検査の省人化・効率化に十分な効果を上げられているか、また、当該補助制度の完結を見据え、各空港において先進的な保安検査機器の整備が計画的に進んでいるかについて検証を行った。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 先進的な保安検査機器の導入効果

補助を受けて整備されたスマートレーンは、検査場ごとに稼働率にばらつきがあり、中には繁忙期に全く稼働させていない検査場も認められた。

スマートレーンに対する補助金交付にあたっては、その審査の段階において、空港・検査場ごとの混雑状況や今後の稼働見込み等を踏まえ、**必要基数を見極めて補助する等、予算の効率的な執行を図るべき。**

具体的には、現在の補助要綱ではスマートレーンの導入の要件や審査基準等が特段設けられていないことから、制度目的を踏まえ、要綱上に**一定の基準を定めることが望ましい。**

また、導入したスマートレーンについては、増大するインバウンド対応等の政策目的に照らし、**有効に運用されるよう国土交通省において指導すべき。**

2. 先進的な保安検査機器の導入目標、計画等

先進的な保安検査機器の導入の時期や必要性等について、現在は設置主体たる航空運送事業者等の判断に依っているとおり、それらの判断のみに任せるのではなく、**導入の必要性や優先度等について国土交通省において整理し、航空運送事業者等の関係者と連携の上、特例補助の終期を見据えた計画的な導入を図るべき。**

また、先進的な保安検査機器導入の必要性が高いにも関わらず、関係者間の調整がつかずに導入ができていない検査場などにおいては、**航空運送事業者等への適切な指導、助言等を通じて、計画的な導入を促進すべき。**

反映の内容等

1. 先進的な保安検査機器の導入効果

スマートレーンの整備に対する補助金の交付にあたっては、**繁忙期における想定待ち時間や期待される省人化効果を踏まえ必要最低基数まで補助することとし、補助要綱において具体的な審査基準を定めることとした。**

導入したスマートレーンについては、混雑緩和・保安検査員不足解消・インバウンド増に対応するための処理能力増強を図るため、**稼働率が低い空港に対し需要予想に応じた今後のスマートレーンの使用計画を策定するよう指導することとした。**

2. 先進的な保安検査機器の導入目標、計画等

先進的な保安検査機器の**導入の必要性や優先度等を整理するため、航空運送事業者等における先進的な保安検査機器の設置状況を調査し、令和9年度までの導入計画を策定するよう指導するとともに、調査において令和8年度、令和9年度に整備すると回答があったものについては、特例補助の終期を見据え前倒しでの導入をするよう指導することとした。**

関係者間の調整がつかずに先進的な保安検査機器の導入ができていない検査場については、複数の事業者がそれぞれ保安検査機器を保有しているためであり、**関係者間の調整に国が積極的に関与して導入計画の策定を促進することとした。**